

脱炭素社会

気候変動対応

302-4,302-5

基本的な考え方・方針

ユニ・チャームは、気候変動への対応が優先的に取り組まなければならない課題であると認識しています。このため、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）のパリ協定で合意された2°C目標*1に貢献するべく、2018年6月にSBTiより2045年までの削減計画に対する認定を受けました。2021年にCOP26において、さらに厳しい1.5°C目標*2が採択されたことを受け、現在1.5°C目標をSBTiに申請しています。また、2019年5月にはTCFDへの賛同表明も行っており、TCFDの枠組みに則った報告を行っています。

「環境目標2030」の「2050ビジョン」で掲げる「CO₂排出^{ゼロ}社会の実現」に向け、JCI (Japan Climate Initiative / 気候変動イニシアティブ)、JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ)、GXリーグや、2023年11月に加盟した「RE100」等と連携しながら、当社のさまざまな事業活動に伴うCO₂排出量の削減に努めるとともに、プロダクトライフサイクル全体を通じた排出量の抑制につながるよう、サプライチェーンに携わる全ての関係者への積極的な働きかけを継続します。

*1 2015年のCOP21のパリ協定で掲げられた、世界の平均気温の上昇を産業革命前と比較して2°C以内に抑えるという目標

*2 2021年のCOP26では、パリ協定で合意された「2°C」から「1.5°C」以内に抑える努力を追求することが盛り込まれた

P.041 TCFDに基づく開示

リスクと機会

P.044 TCFDに基づく開示>リスク管理

マネジメント体制

P.041 TCFDに基づく開示>ガバナンス



指標と目標

▶ 環境目標2030「気候変動対応」

実施項目	基準年度	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2023年度実績	2024年度目標	2030年目標	2050ビジョン
原材料調達時CO ₂ 排出量削減 Scope3 Category1	原単位 2016	9.7% (日本)	▲12.6% (日本)	▲14.3% (日本)	▲4.1%	▲5.9%	▲17%	CO ₂ 排出 ^{ゼロ} 社会の実現
製造時CO ₂ 排出量削減 Scope1、Scope2		▲26.9%	▲35.2%	▲38.6%	▲55.4%	▲57.8%	▲34%	
使用済み商品廃棄処理時CO ₂ 排出量削減 Scope3 Category12		23.7% (日本)	▲11.6% (日本)	▲14.2% (日本)	▲35.1%	▲37.0%	▲26%	

▶ Kyo-sei Life Vision 2030「地球の健康を守る・支える」

指標	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2030年目標
事業展開に用いる全ての電力に占める再生可能電力の比率。	7.3%	11.0%	22.8%	100%

取り組み・実績

サプライチェーンを通じたCO₂排出量(Scope1~3の全体像)

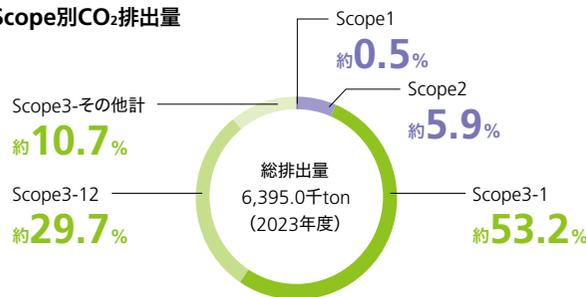
305-1,305-2,305-3,305-5

当社では、世界で最も広く利用されているGHG排出量算定基準であるGHGプロトコル*1に準じて、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を試算した結果、2023年度はScope3の購入した資材が約53.2%、使用后廃棄が約29.7%、その他が約10.7%、Scope1およびScope2の製造段階が約6.4%でした。この試算を基に、当社は原材料調達から使用後の廃棄まで全ての段階で、CO₂排出量の削減を進めています。

▶ Scope別・カテゴリ別CO₂排出量

千ton					
Scope	カテゴリ	2021年度	2022年度	2023年度	備考
Scope1	直接排出	35.5	31.6	29.2	*4
Scope2	エネルギー起源の間接排出	465.2	454.5	376.9	
Scope3 *2*3	1 購入	3,781.6	3,774.1	3,400.5	
	2 資本財	140.6	85.2	100.8	
	3 その他燃料	62.2	59.1	52.9	
	4 上流輸送	364.2	376.4	348.5	
	5 事業廃棄物	43.1	45.0	28.7	
	6 従業員の出張	2.1	2.1	2.1	
	7 従業員の通勤	12.5	12.7	13.1	
	8 上流のリース資産	0.0	0.0	0.0	*4
	9 下流輸送	108.3	110.5	111.3	
	10 販売した製品の加工	0.0	0.0	0.0	*5
	11 製品の使用	0.0	0.0	0.0	*5
	12 販売した製品の廃棄	2,033.4	2,138.0	1,896.3	
	13 下流のリース資産	0.0	0.0	0.0	*5
	14 フランチャイズ	0.0	0.0	0.0	*5
	15 投資	40.2	39.6	34.7	
Scope3合計		6,588.2	6,642.7	5,988.9	
合計		7,088.9	7,128.8	6,395.0	

▶ Scope別CO₂排出量



P.061 環境データ>Scope別・カテゴリ別CO₂排出量

▶ ライフサイクルにおけるCO₂排出量の比率



*1 アメリカの環境NGO「世界資源研究所(WRI)」と200社を超える国際的企業からなる会議体「持続可能な開発のための世界経済人会議」が中心となり、1998年、GHG排出量算定と報告の基準を開発するための会議「GHGプロトコルイニシアチブ」が発足。2001年に「GHGプロトコル」第1版が発行されて以来、GHG排出量算定基準の世界標準となっている

*2 Scope3に関しては、「サステナビリティレポート2023」までは算定対象を日本のみとしていましたが、「サステナビリティレポート2024」より海外も算定対象としました。海外の数値を算出するにあたり排出係数を環境省データベースからLCIデータベース IDEA version3.2に変更しました。パウンダリの拡大・排出係数の見直しに伴い、2022年度までのScope3排出量については遡って海外分を含めるとともに、日本分はLCIデータベース IDEA Version3.2で再集計しています

*3 海外分はScope3-1、3-2、3-3、3-5、3-6、3-7、3-12は活動量から算出しましたが、その他のカテゴリは売上高比率による推計値としています

*4 営業で使用する車はリースのため「サステナビリティレポート2023」までScope3-8に計上していましたが、「サステナビリティレポート2024」よりScope1で算出することとし、2022年度以前の数値も遡及して再計算しています

*5 対象となる業務はありません

原材料調達時のCO₂排出量

305-5

原材料調達時のCO₂排出量については、2031年までに基準年度である2021年度比で27.5%削減するという目標をSBTiに申請しています。2023年度は商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化、バイオマス材やリサイクル材などへの素材変更などを推進しました。

▶ 環境目標2030 原材料調達時CO₂排出量削減 (Scope3 Category1)



P.061 環境データ>Scope別・カテゴリ別CO₂排出量

▶ サプライヤーへ気候変動対策の重要性を共有

Scope3の購入した資材と、販売した製品の廃棄によるCO₂排出量が商品ライフサイクル全体の約82.8%を占めるため、サプライヤーとともに対策を進めることが重要です。

当社は、サプライヤーの協力の下、植物由来であるバイオマス材やリサイクル材だけでなく、より薄いもしくはより軽い資材の検討など低炭素原材料の開発や利用を推進しています。これらの取り組みは調達時だけでなく、廃棄時における低炭素化にも大きく寄与します。

P.024 サプライヤーを対象とした「中長期方針説明会」

「GHG排出量可視化プロジェクト」

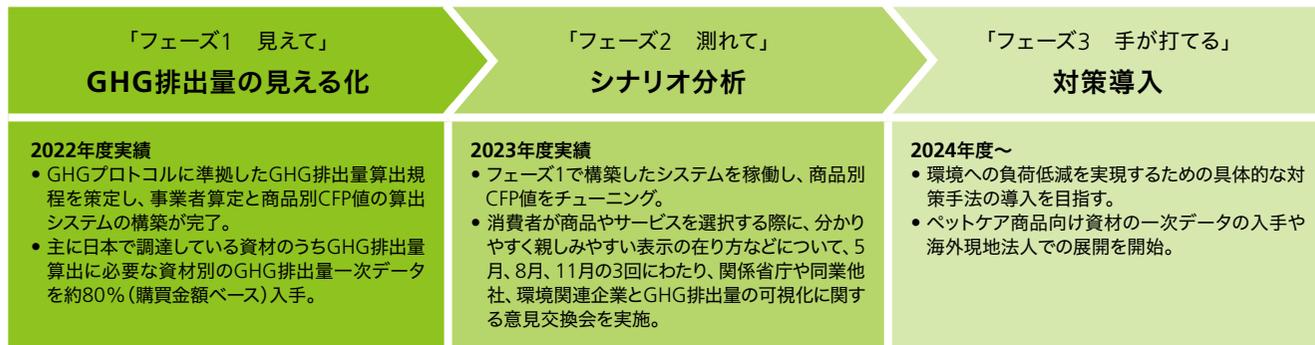
305-5

当社は、「環境目標2030」および「Kyo-sei Life Vision 2030」で掲げた「気候変動対応」への取り組みをより強力に推進するため、2022年5月に「GHG排出量可視化プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトでは、当社の商品ごとのCFP (Carbon Footprint of Products*1) 値を可視化することを目指しています。また、本プロジェクトは、株式会社ウェストボックスと連携し、カーボンニュートラルの包括支援に関する知見と経験が豊富なデロイト トーマツ コンサルティング合同会社の支援を受けています。

フェーズ1 見えて

2022年度は、主に日本で調達しているパーソナルケア商品向け資材のうち約80% (購買金額ベース) の資材別GHG排出量一次データ*2の情報を入手しました。これにより、GHG排出量が正確に可視化できるだけでなく、サプライヤーの気候変動対策や生産性改善などの取り組みも反映することができます。また、国際標準GHGプロトコルに準拠したGHG排出量算出規程を策定し、事業者算定と商品別CFP値を算出できるシステムの構築が完了しました。

「GHG排出量可視化プロジェクト」のロードマップと進捗状況



*1 商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じたGHG排出量をCO₂に換算して表示する仕組み

*2 算定する主体である事業者が自らの責任で収集・測定したデータ (例：自社製品製造の消費電力量等) や外部ステークホルダーへの聞き取り調査 (例：取引先の自社関連排出量の直接把握) 等を行って収集したデータ

フェーズ2 測れて

2023年度は、フェーズ1で構築したCFP値算定システムを稼働し、商品ごとの数値について精度検証等を実施しました。また、当社では、脱炭素は自社だけでは大きな成果を上げることが難しい課題であると認識しており、日用品業界だけでなく産業界全体での取り組みへ広げることが重要だと考えています。そのために、GHG排出量可視化をテーマとした情報交換会を関係省庁や同業他社、環境関連企業を招いて5月、8月、11月の3回実施しました。国際的な算定規程に準拠しつつ、最終的には消費者が商品やサービスを選択する際に、分かりやすく親しみやすい表示の在り方などについて広く意見交換を実施しました。

フェーズ3 手が打てる

2024年度は、GHG排出量を削減するためにホットスポット分析などを実施し、削減策の検討をするとともに、ペットケア商品向け資材の一次データの入手や海外現地法人での展開を開始します。

製造・販売・流通時のCO₂排出量

305-5

工場における取り組み

305-1,305-2

Scope1およびScope2については、2030年までに再生可能電力100%切り替えることを目標に設定し、グループ全体でCO₂排出量削減に取り組んでいます。各拠点の環境活動推進者と省エネ・再エネに関する会議を年4回開催し、年間計画と進捗の確認や事例発表などを行い、省エネ活動による電力使用量の削減と再エネへの切り替えを推進しています。2023年度の製造時のCO₂排出量は406.2千tonで、基準年である2016年度比で55.4%削減 (原単位) しました。

CO₂排出量 (Scope1、Scope2)



■ 日本 ■ 海外 — 原単位 (右軸)

P.062 環境データ>Scope1、Scope2 CO₂排出量

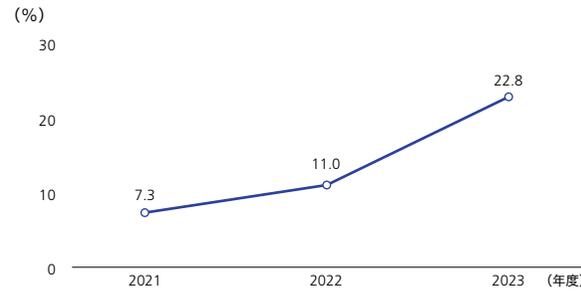
環境目標2030 製造時CO₂排出量削減 (Scope1、Scope2)



● 再生可能電力への切り替え

2023年度は14の工場で新たに再生可能電力を導入し、グループ全体の再生可能電力比率は22.8%で、年間約34,000 tonのCO₂排出量を削減しました。

▶ 再生可能電力比率



▶ 生産拠点における再生可能電力の切り替え状況

運用開始	工場名	再生可能電力比率*4
2017年 1月	ジャグアリウナ工場(ブラジル)	100%
2020年 9月	九州工場(日本)	100%
2020年10月	ウェルグロー工場(タイ)	約10%
2020年12月	バクニン工場(ベトナム)	約14%
2021年 2月	伊丹工場(日本)	約4%
2021年 4月	四国工場豊浜製造所(日本)	100%
2021年 7月	DSGタイ第2工場(タイ)	約21%
2021年12月	Hartzプレザントブレイン工場(アメリカ)	100%
2022年 3月	埼玉工場(日本)	100%
2022年 4月	三重工場(日本)	100%
2022年 4月	ペパーレット 3工場(日本)	100%
2022年 4月	天津工場(中国)	約25%
2022年 4月	江蘇工場(中国)	約25%
2022年 7月	カラワン第1工場(インドネシア)	約11%
2022年12月	DSGマレーシア工場(マレーシア)	約20%
2023年 1月	スリシティ工場(インド)	約14%
2023年 4月	伊丹工場(日本)	100%
2023年 4月	ユニ・チャーム国光ノンウーヴン 3製造所(日本)	100%
2023年 4月	コスモテック(日本)	100%
2023年 4月	金生プロダクツ(日本)	100%
2023年 5月	上海工場(中国)	約17%
2023年 5月	天津不織布工場(中国)	約17%
2023年 5月	天津パッケージ工場(中国)	約11%
2023年 7月	DSGタイ第1工場(タイ)	約20%
2023年 8月	イーストジャワ工場(インドネシア)	約18%
2023年 8月	ノンウーヴン工場(インドネシア)	約33%
2023年 9月	ニムラナ工場(インド)	約11%

*4 年間を通して再生可能電力に切り替わった場合の比率

【インド】2023年1月にスリシティ工場、9月にニムラナ工場において太陽光発電設備を導入しました。これにより、年間約1,000万kWhを発電し、約7,200tonのCO₂排出量が削減されます。



スリシティ工場



ニムラナ工場

【中国】2023年5月に上海工場、天津不織布工場、天津パッケージ工場の3つの工場において、太陽光発電設備を導入しました。これにより、年間約850万kWhを発電し、約3,570tonのCO₂排出量が削減されます。



上海工場



天津不織布工場



天津パッケージ工場

【インドネシア】2023年8月にイーストジャワ工場とノンウーヴン工場において、太陽光発電設備を導入しました。これにより、年間約860万kWhを発電し、約7,000tonのCO₂排出量が削減されます。



イーストジャワ工場



ノンウーヴン工場

【日本】2023年4月、埼玉工場は「トラッキング付き非化石証書*1」の一部を「オフサイトフィジカルコーポレートPPA (Power Purchase Agreement / 電力購入契約)*2」を活用した再生可能電力に切り替えました。遊休地や耕作放棄地を活用した営農型太陽光発電を活用することによって追加性*3に貢献する再生可能電力の積極活用に取り組んでいます。

また、2023年4月より伊丹工場とユニ・チャーム国光ノンウーヴンの3つの製造所、コスモテック、金生プロダクツ、開発(テクニカルセンター)において、「非化石証書」の利用や再生可能エネルギー電源メニューへの切り替えを行いました。

*1 非化石電源で発電された電気の非化石価値を切り離して証書化した非化石証書の中でも、太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギー由来であるもの

*2 敷地外の遠隔地に設置された発電設備からの電力と環境価値を購入すること

*3 再生可能電力を購入することが、新たな再生可能電力の普及拡大に寄与すること

● 省エネ機器の導入、機器の効率的運用

高効率モーターなどの省エネ機器の導入や、モーターの速度調整などの設備の効率的な運用、照明のLED化などの省エネ対応を各方針・工場を進めています。四半期に1度の頻度で省エネ・再エネに関する会議を開催し、好事例を共有し合うことで、省エネ・再エネ施策をグループ全体で横展開しています。

■ 開発における取り組み

当社は、新商品や商品改良の開発段階において、常に商品やサービスをよりよいものへと成長させることを目指し「SDGs Theme Guideline」を運用しています。このガイドラインは、「より少ないインプット(原材料使用量を削減することで環境負荷低減に貢献する)」で「より多くのアウトプット(商品・サービスが提供する付加価値を従来品よりも大きくすることでお客様の満足をより大きなものとする)」を実現することによって、SDGsの達成に貢献する商品・サービスの開発を目指すものです。このような活動により、事業を通じて環境問題や社会課題の解決に貢献する商品・サービスを提供することを目指しています。

P.068 持続可能性に貢献する社内基準「SDGs Theme Guideline」

■ オフィスにおける取り組み

適切な空調の設定やブラインドの使用、不要な照明の消灯、階段の利用推奨などの「節電対策22項目」を設定し、オフィスにおける省エネの取り組みを継続しています。

▶ 節電対策22項目

小分類	活動
1	ブラインド 就業時ブラインドをおろし、羽の角度を45度に設定
2	ブラインド 退社時にブラインドの羽を閉じる
3	空調 南側の窓際の空調を26°Cに設定
4	空調 その他を28°Cに設定
5	空調 サーキュレーターを活用し、空気を循環させる
6	空調 東側窓際ファンの利用
7	空調 窓際の換気口の活用
8	空調 空調補助ファンの装着
9	空調 旧式エアコンの買い替え
10	複合機 使用後は節電モードに
11	電源 電子レンジ不使用時はコンセントを抜く
12	照明 明るい日は外光を利用
13	照明 照明間引き
14	照明 会議室退出時消し忘れ防止
15	照明 LED電球への変更
16	エレベーター 2Up3Downでなるべく階段を利用
17	パソコン 長時間離席時はスタンバイモードに設定
18	パソコン ノート型パソコンはなるべくバッテリーで使用
19	自販機 飲料系自動販売機の電源オフ
20	勤務 休日出勤フロアを設定
21	勤務 サマータイムの導入
22	勤務 フレックスホリデーを8～9月に集中

● プラグオフ活動

近年のエネルギー需給逼迫への対応として、当社ではプラグオフ活動を推進しています。毎日12時～16時を電力ピーク時間帯として設定し、業務に支障が出ない範囲でノートパソコンのプラグをコンセントから抜いてバッテリーで使用し、スマートフォンや携帯電話の充電を控えることを徹底しています。

● スーパークールビズとウォームビズ

節電対策として、空調の設定温度を夏は28°C、冬は20°Cに定め、夏はポロシャツ、冬はジャンパーを着用して勤務できるスーパークールビズとウォームビズを2011年度より実施しています。

P.111 【被災地支援】社員参加型のマッチングファンド

● ZEB Ready認証取得のオフィスタワーへ 本社事務所を移転

2023年7月、従来の建物に比べてエネルギー消費量を50%以下まで削減したZEB Ready* 認証取得の新オフィスタワーに本社事務所を移転しました。太陽光発電の設置や高断熱ガラスの採用、高効率な空調・照明機器の導入により一次エネルギー消費量を50%以上削減しています。

* 4段階のZEB(Net Zero Energy Building/ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)シリーズのひとつ。ZEB Readyの認証基準は、再生可能エネルギーを除き、省エネで基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量の削減を実現している建築物とされている

輸送における取り組み

当社は、お取引先との連携による輸配送効率化、モーダルシフトの推進、段ボールサイズのコンパクト化やパレットモジュール効率化による車両積載率向上など、輸送時のCO₂排出量削減と、持続可能な物流体系構築に向けた取り組みを積極的に推進しています。

鉄道や船舶によるモーダルシフトの拡大

当社では、CO₂排出量削減の取り組みとしてトラックに比べてGHG排出量が少ない鉄道・海上船舶輸送に転換するモーダルシフトを推進しています。ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、エコシップマーク認定制度において優良事業者として認定されています。さらに、福島工場と四国工場間の長距離輸送を中心に、環境にやさしい鉄道輸送の拡大に取り組んでおり、2019年度には国土交通省が推進する「エコレールマーク」の企業認定を受けています。



エコシップマーク



エコレールマーク
認定企業 T19-006

鉄道コンテナによる共同輸送

ユニ・チャームプロダクツ株式会社は、サントリーホールディングス株式会社の物流子会社であるサントリーロジスティクス株式会社と静岡県～福岡県の区間において、2021年度に鉄道コンテナによる共同輸送を開始しました。軽量物である当社商品と重量物であるサントリーの飲料を混載することで積載効率を最大化。週1回の共同輸送により、CO₂排出量削減(年間約2ton)を実現しています。



店頭販促物の共同配送

当社と、株式会社ファイントゥデイ、ライオン株式会社は、小売店の店頭・売場で設置する販促物の物流業務を統合し、2019年度より共同配送を実施しています。3社が共同で配送することで、包装資材の共通化や同梱配送、配送トラック台数の減少や、資源の保護、CO₂排出量の削減などを通じて環境負荷を低減しています。また、小売店における荷受けの負担や販促物の保管スペース縮小によるバックヤードでの作業の効率化にも貢献しています。

超音波結合技術採用による輸送効率の改善

ウエスト部分の糸ゴムを従来のホットメルト(接着剤)から超音波による接合に変更し、はき心地を改良した『ライフリーうす型軽快パンツ』を2023年11月に発売しました。パッケージに詰める際の圧縮による接着剤への影響に配慮する必要がなくなったことで、従来品と比べてパッケージサイズを約10%コンパクト化*1し、物流配送時の積載効率が向上しました。年間約220tonのCO₂排出量削減が見込まれます。

*1 正面幅での比較

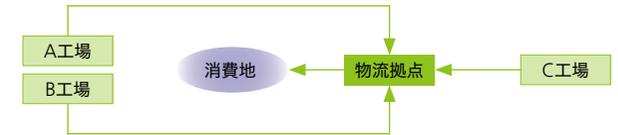
消費地近郊における物流拠点整備

商品の消費量が多い消費地を越えて、工場から物流拠点に集約されていた商品を消費地近郊に整備した物流拠点に集約することで配送の無駄を減らし、配送効率の向上とCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

【従来】



【改善後】



「サプライチェーン イノベーション大賞2023」において 優秀賞を共同受賞



サプライチェーン イノベーション大賞
Supply chain Innovation Award
2023

当社とジャベル株式会社、株式会社キューソー流通システムの3社は、協働で実施したASN(Advanced Shipping Notice)データ*2配信による荷受けの効率化とトラック回転率向上の取り組みが評価され、2023年7月に「サプライチェーン イノベーション大賞2023」*3(主催:経済産業省、運営:製・配・販連携協議会*4)において優秀賞を共同受賞しました。

ASN配信により検品工程を省略することで、入荷時の賞味期限入力が必要となり、格納時の在庫確定作業を削減しました。また、フロア別仕分け納品により、荷受け時の仕分け作業と入荷ラベルの発行・貼りつけ作業を削減

しました。これらの取り組みを9つの配送センターで順次実施したことにより、ドライバーの月間累計作業時間を209.6時間削減し、庫内作業員の月間累計作業時間を137.2時間削減することが可能と試算しました。



授賞式の様子

*2 納入業者が事前に物流センター側に通知する出荷情報

*3 サプライチェーン全体の最適化を目指して製造・配送・販売の各分野が協力し、優れた取り組みによって業界を牽引した事業者を表彰するもの

*4 メーカー(製)、中間流通・卸(配)、小売(販)の協働により、サプライチェーン全体の無駄をなくすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、産業競争力を高め、豊かな国民生活に貢献することを目的に2011年5月に設立された協議会。一般財団法人流通システム開発センター(GS1 Japan)と公益財団法人流通経済研究所が事務局を務めている

使用後の廃棄時のCO₂排出量

305-5

当社は、3R(Reduce：商品の軽量化やスリム化、パッケージの薄膜化など使用する資材量の削減など、Reuse：つめかえ・つかけかえ商品の提供など、Recycle：使用済み紙パンツのリサイクルなど)を推進することによって使用済み商品廃棄処理時のCO₂排出量削減に取り組んでいます。これらの取り組みにより、2023年度は使用済み商品廃棄処理時のCO₂排出量を2016年度比で35.1%削減(原単位)しました。

P.028 包装材における取り組み

P.030 商品における取り組み

▶ 環境目標2030 使用済み商品廃棄処理時CO₂排出量削減

(Scope3 Category12)



正しい廃棄方法や分別の啓発

ごみの処理方法は、国や地域によって異なりますが、当社が商品を提供している国・地域によっては、ごみの分別回収の意識が浸透していない国や地域があります。そのため、商品パッケージを通じた正しい廃棄方法の啓発に加えて、未来を担う子どもたちに向けて、さまざまな国や地域でごみの正しい処理方法や、分別することでごみが資源に生まれ変わること、使用済み紙パンツリサイクルに関する授業などを実施しています。

P.031 使用後の廃棄方法啓発